

# 平成 15 年 3 月期 第 1 四半期業績概況

平成 14 年 8 月 21 日

上場会社名 株式会社 新 川

(コード番号：6274 東証第 1 部)

(URL <http://www.shinkawa.com/> )

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長  
氏 名 島 森 至

(TEL : (042) - 560 - 1231)

## 1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間連結財務諸表規則)
- ・ 会計処理方法の変更の有無 : 有
  - ・ 中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (内容 連結 (新規) 1 社)
- 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

## 2. 平成 15 年 3 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状 (金額は百万円未満四捨五入で表示)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 3 月期第 1 四半期	2,964	(53.0)	229	( )	460	( )	279	( )
平成 14 年 3 月期第 1 四半期	1,937	( 80.3)	657	( )	640	( )	360	( )
(参考)平成 14 年 3 月期	7,217		3,390		3,187		3,549	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成 15 年 3 月期第 1 四半期	13.94			
平成 14 年 3 月期第 1 四半期	17.96			
(参考)平成 14 年 3 月期	177.02			

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

## (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成 15 年 3 月期第 1 四半期	44,771		42,720		95.4	2,130.99		
平成 14 年 3 月期第 1 四半期	48,436		46,303		95.6	2,309.67		
(参考)平成 14 年 3 月期	44,617		43,385		97.2	2,164.14		

## (参考 1) 四半期個別経営成績等の概況 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(第 1 四半期)純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成 15 年 3 月期第 1 四半期	2,917		147		382		222	

	総資産		株主資本	
	百万円		百万円	
平成 15 年 3 月期第 1 四半期	43,771		41,758	

3. 平成 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日）  
 下記のとおり、平成 14 年 5 月 21 日に発表しました予想と変更ございません。

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
				百万円	円 銭
中間期	8,200	190	100	4.99	
通期	18,400	1,090	600	29.93	

(参考2) 平成 15 年 3 月期の個別業績予想（平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日）  
 下記のとおり、平成 14 年 5 月 21 日に発表しました予想と変更ございません。

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金		
				中間	期末	
				百万円	百万円	百万円
中間期	8,000	150	80	5.00		
通期	18,000	1,000	550		5.00	10.00

本第 1 四半期業績概況に記載されている業績予想に関する記載事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性がある事をご承知おき下さい。

4. 受注の状況

	受注高		受注残高	
	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 3 月期第 1 四半期	6,087	( 249.8)	6,370	(88.0)
平成 14 年 3 月期第 1 四半期	1,740	( 88.6)	3,388	( 84.1)
(参考)平成 14 年 3 月期	6,878		3,247	

(注)受注高、受注残高におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

以 上

## 業績の概要

私どもの製品であるワイヤボンダ、ダイボンダ等は半導体製造工程のうち組立工程で使用される製造装置です。半導体業界は平成 12 年の秋以降未曾有の不況に直面してまいりましたが、今春よりようやく底打ちの兆しがみえ、受注も増加してまいりました。

しかし、これまでの不況が長かったこともあり、現在私どもは生産量の回復に懸命に努力しておりますが、生産の垂直立上げには至らず、当第 1 四半期の業績は前年に比べ回復はしたものの、引き続き厳しい結果となりました。

当第 1 四半期（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 6 月 30 日まで）の当社グループの連結業績は、売上高 2,964 百万円（前年同期比 53.0%増）、営業損失 229 百万円（前年同期営業損失 657 百万円）となりました。経常利益につきましては、急激な為替相場の変動による為替差損が発生したため 460 百万円の経常損失となり（前年同期経常損失 640 百万円）、当期純損失は 279 百万円（前年同期当期純損失 360 百万円）となりました。

第 2 四半期につきましては、平成 14 年 6 月末の受注残高が前期末にくらべ 96.2%増の 6,370 百万円となり、増産体制も軌道に乗ってまいりましたので、更なる業績の回復を図ってまいり所存です。

今回の市場回復に際しましては、当社の技術を結集して誕生させた新製品群をタイミングよく市場へ投入することができ、主力商品であるワイヤボンダ UTC-1000 をはじめ、ダイボンダ SPA-300、パンプボンダ SBB-1100 等大変好評であり、今後ともグローバルなマーケットシェアの拡大に注力してまいります。

連結貸借対照表及び連結損益計算書

(1) 連結貸借対照表 (金額は百万円未満四捨五入で表示)

期 別 科 目	前連結会計期間 (平成13年6月30日現在)		当連結会計期間 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%
.流動資産				
1.現金及び預金	13,892		14,679	
2.受取手形及び売掛金	9,036		4,190	
3.たな卸資産	5,382		3,079	
4.繰延税金資産	1,307		3,231	
5.その他	785		2,385	
6.貸倒引当金	82		36	
流動資産合計	30,320	62.6	27,528	61.5
.固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物及び構築物	5,251		4,611	
2.機械装置及び運搬具	275		273	
3.土地	5,410		5,203	
4.その他	249		126	
有形固定資産合計	11,185	23.1	10,213	22.8
(2)無形固定資産				
1.その他	42		31	
無形固定資産合計	42	0.1	31	0.1
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券	5,073		5,014	
2.長期貸付金	159		124	
3.長期前払費用	85		-	
4.繰延税金資産	1,452		1,754	
5.その他	121		108	
6.貸倒引当金	1		1	
投資その他の資産合計	6,889	14.2	6,999	15.6
固定資産合計	18,116	37.4	17,243	38.5
資産合計	48,436	100	44,771	100

期 別 科 目	前連結会計期間 (平成13年6月30日現在)		当連結会計期間 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%
.流動負債				
1.買掛金	599		1,261	
2.未払法人税等	173		19	
3.製品保証引当金	288		115	
4.その他の引当金	1		-	
5.その他	948		533	
流動負債合計	2,009	4.2	1,928	4.3
.固定負債				
1.その他の引当金	119		117	
固定負債合計	119	0.2	117	0.3
負債合計	2,128	4.4	2,045	4.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	5	0.0	6	0.0
(資本の部)				
.資本金	8,360	17.3	8,360	18.7
.資本準備金	8,907	18.4	-	-
.資本剰余金	-	-	8,907	19.9
.連結剰余金	28,775	59.4	-	-
.利益剰余金	-	-	25,106	56.1
.其他有価証券評価差額金	269	0.5	373	0.8
.為替換算調整勘定	8	0.0	25	0.1
	46,303	95.6	42,721	95.4
.自己株式	0	0.0	1	0.0
資本合計	46,303	95.6	42,720	95.4
負債、少数株主持分及び資本合計	48,436	100	44,771	100

## (2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年6月30日まで〕		当連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
.売 上 高	百万円 1,937	% 100	百万円 2,964	% 100
.売 上 原 価	1,141	58.9	1,841	62.1
売 上 総 利 益	796	41.1	1,123	37.9
.販売費及び一般管理費	1,453	75.0	1,352	45.6
営 業 利 益	657	33.9	229	7.7
.営 業 外 収 益	41	2.1	39	1.3
.営 業 外 費 用	24	1.2	270	9.1
経 常 利 益	640	33.0	460	15.5
.特 別 利 益	102	5.2	-	-
.特 別 損 失	49	2.5	-	-
税金等調整前当期純利益	587	30.3	460	15.5
法人税、住民税及び事業税	7	0.4	4	0.1
法人税等調整額	234	12.1	185	6.2
少数株主利益	0	0.0	0	0.0
当 期 純 利 益	360	18.6	279	9.4

(第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD.、SHINKAWA U.S.A. INC.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA TAIWAN CO., LTD.、SHINKAWA KOREA CO., LTD.、SHINKAWA (THAILAND) CO. LTD.、SHINKAWA (SHANGHAI) CO. LTD. 及び(株) エステーの8社であります。

なお、SHINKAWA (SHANGHAI) CO. LTD. は当連結会計年度から実質的に営業を開始したため、新たに連結子会社の範囲に加えました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10年～25年

その他 3年～4年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期間按分して計上しておりますが、第1四半期連結会計年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第1四半期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。また、収益及び費用は、第1四半期の平均為替相場により円換算

しております。

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、決算時の為替相場により円貨に換算していましたが、為替相場の大幅な変動により、四半期決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離しているため、四半期連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するため、当四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法と比較して、売上高は9百万円、売上総利益は8百万円、営業利益は3百万円それぞれ増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3百万円減少しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

該当ありません。

(6) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。